



日本大学文理学部 教授  
末富 芳 氏

令和5年（2023年）4月にこども家庭庁が創設されたことが大きく話題になった。しかし、私がそれ以上に強調したいのがこども基本法である。児童虐待や不登校が過去最多を更新し、いじめや自殺も憂慮すべき状況にある我が国では、こども達の自己肯定感や幸福度も先進国の中で最も低い状況である。

そのような中で、こども基本法では、こどもが差別されない権利や意見を表明する権利、最善の利益が大切にされる権利などが明記された。これは画期的なことであり、その成立に携わった一人としては、万感の思いである。

しかしながら、専門家として教育委員会や学校現場で講師をさ

せていただく中で、「こどもまんなか」に向けた道のりはそう平坦ではないことを痛感している。「何をすればいいかだけ教えてほしい」という他人事な教育委員会や、「大人まんなか」の校則に何の疑問も感じない学校現場…課題を挙げればキリがないが、同時に、この大きな流れを契機に本気でこども達のウェルビーイングのために何をすべきかを考え、挑戦している教育関係者が始めていることにもまた、希望を感じている。

そのような中で、戸田市の教育委員会や学校においては、こども達が誰一人取り残されないためのデータベースの構築や、総合的な不登校施策である「戸田型オルタナティブ・プラン」、また子供が主体となって校則を見直す「ルールメイキング」といった前例なき挑戦をされている。今後は、学校教育の本丸である授業での「こどもまんなか」を戸田市から実現し、全国を牽引していただきたい。



東京大学社会科学研究所 教授  
田中 隆一 氏

子どもたちの学校での学びは、子どもたちの未来を変えるだけの力を持っている。そんな当たり前のことが、子どもたちにとっても、大人たちにとっても時にわからなくなることがある。子どもたちは時間をかけてゆっくりと育つし、育ち方は一人一人違うから、学びの大切さをゲームのように瞬時に実感するのは難しい。

そんな時には、過去の記録を眺めてみると良い。学校での学びが子どもたちの育ちにとっていかに大切かをデータは力強く物語ってくれる。例えば、小学校の時の学び方が大人になってからの生活水準とも関係する。どんなクラスメイトと共に学ぶかは、そ

の後の進路の重要な鍵になる。先生の得意なことが子どもたちの得意になったりもする。これらは専門的な研究成果のほんの数例だが、子どもの頃の学びがいかに大切かを示してくれる例は枚挙にいとまがない。

戸田市の子どもたちの育ちを記録した教育総合データベースは、学びの力強さを「見える化」してくれる試みだ。今日の子どもたちの様子を過去の記録と比べることで、子どもたちの今日の「調子」がわかる。体の調子が悪い時はお医者さんに相談するように、今日の「調子」がわかることは、子どもにとっても大人にとっても学びと育ちのためのヒントを与えてくれる。

戸田市の子どもたちの育ちの記録が、今日の戸田市の子どもたちだけでなく、未来の全ての子どもたちにとっても羅針盤となることを大いに期待している。



文部科学省初等中等教育局  
児童生徒課長  
伊藤 史恵 氏

#### 誰一人取り残されない学びの保障に向けて

令和4年度の小・中学校の不登校児童生徒数が約30万人と過去最多、とりわけ欠席日数90日以上長期不登校児童生徒数が約5万9千人、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない児童生徒数が約11万4千人に上る現状です。

義務教育段階で学びに繋がっていない子供たちがこれだけ多くいることは極めて憂慮すべき状況であることから、文部科学省としては、昨年3月に「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」と昨年10月にCOCOLOプランの前倒し・強化策をまとめた「不登校・いじめ緊急対策パッケージ

ジ」を策定し、校内教育センターの整備や教育支援センターのICT環境の整備等の学びの場の確保・アウトリーチ支援機能の強化や、一人一台端末を活用した「心の健康観察」の推進等によるSOSの早期発見等、不登校対策を緊急強化しています。その際、各教育委員会等との連携強化は欠かせません。

戸田市教育委員会においては、一早く全ての小学校に「ばれっとルーム」の整備、県教育委員会とも連携した生徒支援室「いっぽ」の運営、民間と連携したオンライン教室「room-K」によるアウトリーチ支援の強化、そして教育総合データベースの整備により早期のSOS把握・プッシュ型支援の実施に取り組まれています。子供たちに寄り添った不登校対策の更なる推進と、先進的な取組の成果を引き続き全国に発信いただくことを期待するとともに、文部科学省としても共に、子供たちが安心して学ぶことができる学びの保障に向けて取り組んでまいります。

